

運営状況概要書

(公益12)

法人名 :

一般財団法人 秋田県資源技術開発機構

設立年月日 平成2年11月28日

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 石川 定人	基本財産等	437,000千円	県出資等額及び比率	210,000千円 (48.1%)	所管部課名	産業労働部クリーンエネルギー産業振興課
設立目的	県内における資源に関する産業の振興発展のための鉱物資源等に関する技術開発、試験研究及び研修等を実施するため平成2年11月28日に設立。その後、(財)国際資源大学校、独立行政法人工エネルギー・金属鉱物資源機構の設置に伴い、当機構を含めた金属鉱業研修技術センターの施設管理及び運営業務も担っている。平成25年4月1日一般財団法人へ移行。						
事業概要	資源リサイクルに関する研究開発及び支援、資源リサイクルに関する研修、資源リサイクルに関する普及啓発						
関連法令、県計画	秋田県北部エコタウン計画、新秋田元気創造プラン、秋田県環境・リサイクル産業集積推進計画						
役員数 (R5.7.1現在)	理事 常勤 4	監事 常勤 2	評議員 常勤 5	計 職員数 (R5.4.1現在) 11	正職員 4	出向職員 2	計 6

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。

2 法人の行動計画(令和4~7年度)

県関与のあり方	縮小・廃止	経営状況	概ね安定	取組の方向性	・内部留保の積み増し
目標	○新規事業であるPVCJ事業の収益を収入源の主力とするため、R4年度以降は全国規模の事業を実施し、収益確保につながる事業の展開を目指す。 また、効果的・効率的な法人運営に取り組むことで経営の安定化を図り、まずは単年度ごとの決算の黒字化を図る。 【目標】新規事業収益（PVCJ事業） R4年度 事業規模5,000千円、決算ベースで収支均衡 R5年度以降 各年度決算ベースで5,000千円の黒字 ○財務状況を踏まえ、県と機構において法人運営の方向性を検討する。				
取組	○社会状況の変化等へ柔軟に対応できるよう、関係性が高い外部機関との連携強化や人材の確保を図る。 ○使用済み太陽光発電パネルの適正処理を行なうPVCJ事業について、その他事業として展開するものの公益性が高い事業であるため、今後の状況、事業規模の広がり、業界団体の動きなどを見極めた上で、収益の改善に努めるとともに、法人の今後のあり方を具体的に検討し、第4次計画期間内にその結論を得る。				

3 財務

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
経常収益	12,873	17,123
基本財産・特定資産運用益	1,235	1,234
受取会費・受取寄附金		10,440
受託事業収益	3,212	3,125
自主事業収益	7,434	1,183
受取補助金・受取負担金	928	928
その他の収益	64	213
経常費用	19,408	22,485
事業費	15,746	17,453
管理費	3,662	5,032
人件費(事業費分含む)	8,353	5,863
当期経常増減額	△ 6,535	△ 5,362
経常外収益		
経常外費用		
当期経常外増減額		
当期一般正味財産増減額	△ 6,535	△ 5,362
当期指定正味財産増減額	△ 200	△ 200
当期正味財産増減額合計	△ 6,735	△ 5,562

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
流動資産	17,820	16,534
固定資産	452,933	452,897
資産計	470,753	469,431
流動負債	3,710	7,949
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	3,710	7,949
指定正味財産	437,783	437,583
うち基本財産充当額	437,000	437,000
一般正味財産	29,260	23,899
うち基本財産充当額		
正味財産計	467,043	461,482
負債・正味財産計	470,753	469,431

<主な経営指標>

項目	令和3年度	令和4年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	66.3%	76.2%	+9.8
流動比率 (流動資産÷流動負債)	480.3%	208.0%	△272.3
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	99.2%	98.3%	△0.9
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	—

※中小企業退職共済制度へ加入している。

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

運営状況評価表

(公益12)

法人名 :

一般財団法人 秋田県資源技術開発機構

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況				
<p>【令和4年度実績】</p> <p>○令和4年度のPVCJ事業は、事業規模約1,100万円、その収支は約44万円の黒字で、ほぼ収支均衡となつた。</p> <p>○ただし、PVCJ事業収入のうち400万円は関係企業からの寄付金で賄われており、これが無ければ赤字となつた。</p>	<p>【令和4年度実績】</p> <p>○財団の各会計（事業実施会計、法人会計、その他会計（PVCJ））の合計で、約556万円の赤字となつた。</p>				
<p>【自己評価】</p> <p>○PVCJ事業は、実質的に赤字となつており、会員の新規獲得等、収入源の確保に取り組んでいく必要がある。</p> <p>○令和4年以降のPVCJ商標使用料が50,000ユーロ以上（毎年4%ずつ増加）とされており、多大な負担となつてゐるため、本事業の継続の可否を見極める中で、収支均衡・黒字化の見通しが立たない場合は、本事業からの撤退も選択肢に入る必要がある。</p>	<p>【自己評価】</p> <p>○長年の低金利の影響で単年度損益の収支均衡の未達成が継続し、運転資金としている流動資産の枯渇が懸念される状況となつており、基本財産の取り崩しも視野に入れる必要が生じている。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">評価</td> <td style="text-align: center;">評価</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: center;">B</td> </tr> </table>	評価	評価	B	B
評価	評価				
B	B				

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況				
<p>○新規事業としてPVCJ事業に取り組んだものの、初年度は寄付金が無ければ赤字となつたことを踏まえ、収入源の確保に取り組む必要がある。</p> <p>○今後、PVCJ事業の黒字化の目処が立たない場合は、財団の財務状況の改善につながらないため、本事業からの早期撤退も検討する必要がある。</p>	<p>○公益目的支出計画を踏まえつつ、業務運営の効率化や固定費節減の徹底など、収支の改善に努めている。</p> <p>○低金利の影響による厳しい経営環境のもと、赤字決算の継続による運転資金の枯渇が懸念され、基本財産の取り崩しを視野に入れなければならない局面にあることから、引き続き新たな収益源の確保に取り組む必要がある。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">評価</td> <td style="text-align: center;">評価</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: center;">B</td> </tr> </table>	評価	評価	B	B
評価	評価				
B	B				

III 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
B	<p>○収入源の主力とするPVCJ事業について、収支均衡、黒字化が不透明であるほか、当該事業以外についても赤字が見られており、法人の体質改善が求められる。</p>

【委員からの提言】

○PVCJ事業については、収支均衡、黒字化を図る取組の推進を期待する一方で、当該事業の先行き如何では、その他の事業を含めた全事業や行動計画の大幅な見直しが必要となる。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
<p>○PVCJ事業については、経費の大部分を占める商標使用料の低減に向けてベルギー本部との交渉を行うほか、会費収入の増に向けた新規会員の獲得に努めるとともに、使用済み太陽光パネルの分析業務等の受託など新たな収益源の確保に取り組む。</p> <p>○PVCJ事業以外については、引き続き、固定費等の経費の節減を徹底するとともに、低収益の要因となっている低金利での基本財産の運用を見直し、柔軟に運用することで収益の改善を図る。</p>	<p>○PVCJ事業については、新規会員の獲得が進められるよう既存会員から加入可能性のある企業の紹介を受けるほか、新たな収益源の確保に繋げるため、環境省などの関連事業の一部分析業務を受託する等の取組を進めていただきたい。</p> <p>○PVCJ事業以外については、経費の節減や基本財産の運用見直しを図り、可能な限り早期に赤字体質から黒字体質へと転換が図れるよう、適宜助言を行う。</p>